

政策名	5安全な港		責任者	企画調整室 計画担当課長	連携担当課
基本施策名	08施設の安全性・信頼性の向上				
個別施策名	23港湾施設の機能を維持・強化する		連絡先	052-654-7911	
事務事業名	01小型船だまり計画の策定(港湾計画の策定)				

1 PLAN(目的・概要)

目的	小型船だまり計画を策定し、港湾計画に位置づけ、事業化につなげます。	事業期間	平成17~23 [※] 年度 ※「その他特記事項」参照
概要	官公庁船、業務船、作業船を機能に応じた適切な配置を検討するものです。	根拠法令・要綱等	港湾法第3条の3
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	平成21年度は、平成20年度に引き続き小型船だまりについて港湾計画に位置づけるための原案の作成を行いました。							
活動指標	年度	19	20	21	22	最終目標	23	備考(指標の算定方法など)
港湾計画の策定手続きの進捗状況	単位	目標	1	1.3	0.7	2	(累計)5	以下の変更手続きにおける実施工程数を合計します。①基本計画の作成、②予測・検証、③委員会による合意形成、④名古屋港審議会への諮問・答申、⑤国の交通政策審議会への諮問・答申及び公示
	工程	実績	1	0.3	0.2			
事業費	単位	目標						事業費については、港湾計画改訂にかかる費用を一式で計上しており、港湾計画の策定にかかる各事務事業シートでは同額を計上しています。(環境影響評価にかかるものを除く)
		実績						
人員	正規職員	単位	千円	24,095	0	0	88,200	
			人	0.20	0.20	0.20	0.05	
人件費相当額	嘱託職員	単位	千円	1,737	1,754	1,716	439	
			人	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費・人件費の合計		千円	25,832	1,754	1,716	88,639		

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	最終目標	23	備考(指標の算定方法など)
策定進捗率	単位	目標	20	26	14	40	(累計)100	港湾計画の策定手続きの実施工程を把握することで事業の進捗度をみます。進捗率は手続きの実施工程数÷予定工程数で算出します。
	%	実績	20	6	4			
	達成率(%)	100.0	23.1	28.6				
観点	単位	目標						現状の「見える化」
		実績						
	達成率(%)							
観点	課題の有無	現状の「見える化」						その他特記事項
必要性	組合関与の必要性	有・(無)						※22年度計上事業費を基に、目標年度を21年度から23年度に修正変更しました。
	目的・水準の妥当性	有・(無)						
	利用者などの対象者ニーズ	有・(無)						
有効性	成果の達成度	(有)・無						
	内容の妥当性	(有)・無						
効率性	実施主体の妥当性	有・(無)						
	受益者負担の適正性	有・(無)						
	経済性	有・(無)						

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」・「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大		○	港湾のマスタープランである港湾計画の改訂に向けて着実に準備する必要があるため。
		維持			
		縮小			
		縮小	維持	拡大	
		コスト			
今後の取組内容	港湾計画は、概ね10年間から15年間ごとに策定(改訂)をしております。 現在の港湾計画は、平成12年に策定(改訂)しており、平成17年度から次の港湾計画の策定(改訂)に向けた取組みをしてきました。 しかしながら、平成20年の世界同時不況以降、港湾計画の策定(改訂)の基礎となる貨物動向の見通しが不透明であることから、港湾計画の策定(改訂)については状況を見極めながら、改訂手続の開始時期を関係者と調整していきます。				